

2. CEO メッセージ

NISSHA グループは、世界に広がる多様な人材能力と情熱を結集し、継続的な技術の創出と経済・社会価値への展開を通じて、人々の豊かな生活を実現することを Mission（当社が果たすべき使命）に掲げています。産業資材、デバイス、メディカルテクノロジーを主力事業として展開する未来志向型のグローバル企業です。

当社グループは、サステナビリティを「企業と社会の持続的な成長・発展を両立する取り組み」と捉えています。この考えのもと、社会課題を事業機会と捉え、当社の強みを活かして、その解決につながる製品・サービスを提供し続けるとともに、事業活動を支える経営基盤の強化や企業の持続性を阻害するリスクの低減、それらを適切

に進めるためのガバナンスの推進に努めています。こうした活動によって Mission に掲げる経済・社会価値を創出し、人々の豊かな生活を実現します。

当社グループは、2030 年の経営のあるべき姿としてサステナビリティビジョン（長期ビジョン）を掲げています。メディカル・モビリティ・環境に関わる分野を重点市場と定め、その社会課題の解決に資する製品・サービスを提供し、社会的価値を創出するとともに、2050 年のカーボンニュートラルを見据えて、2030 年に CO₂ 総排出量を 30%削減（2020 年比）することを目指しています。

サステナビリティビジョンを実現するためには、お客さま企業とのビジネスを通じて社会に価値を提供し続けなければなりません。当社グループにとってその原動力は、Mission に共感する世界の社員です。市場環境が激変するなかで、従来の発想を超えて価値を創出していくため、当社グループはさまざまな側面でダイバーシティを推進し、国、事業、世代を超えた協力や、多様な人材が活躍できるインクルーシブな組織づくりを進めています。また、社員一人ひとりが情熱をもってその力を発揮できるように、人材育成や企業文化の醸成に取り組むことで、社員エンゲージメントが高まるようさらに努めてまいります。

ステークホルダーのみなさまには、引き続きご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。

2024 年 7 月
NISSHA 株式会社
代表取締役社長 兼 最高経営責任者

鈴木順也

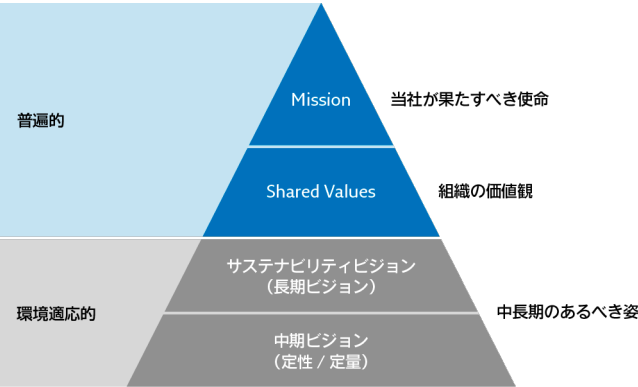


NISSHAは、2012年4月に国連グローバル・コンパクトに署名しました。「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則の課題に積極的に取り組んでいます。

3. NISSHA グループのサステナビリティ

3-1 Nissha Philosophy

NISSHA グループでは、当社が果たすべき使命や考え方の基盤、行動の原則を Mission を頂点に据えた「Nissha Philosophy」に定め、大切にしています。



Mission

私たちは世界に広がる多様な人材能力と情熱を結集し、継続的な技術の創出と経済・社会価値への展開を通じて、人々の豊かな生活を実現します。

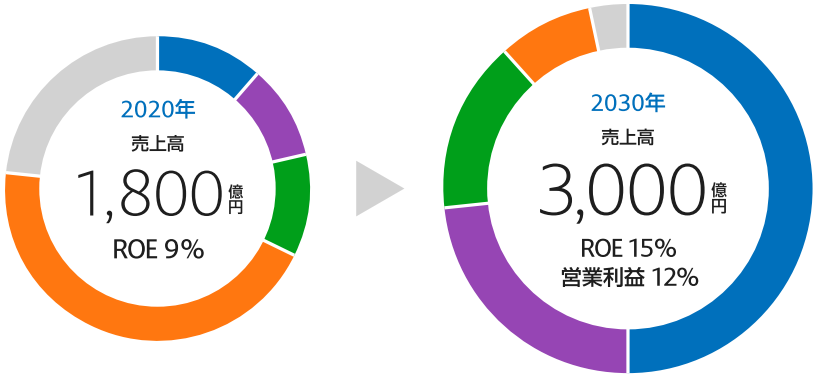
3-2 サステナビリティビジョン(2030 年のあるべき姿)

当社はサステナビリティを「企業と社会の持続的な成長・発展を両立する取り組み」と捉えています。根源的なニーズとなる社会課題を解決することが、社会の発展を支え、企業の成長につながると考えています。

当社は 90 年余りの歴史を通して、コア技術の深化・拡張と対象市場の組み換えにより、成長を遂げてきました。Mission のもと、次の 10 年に向けて、社会課題の大きさや市場成長の継続性を分析し、当社のコア技術を通して創出できる付加価値を相対的に評価したうえで、メディカル、モビリティ、サステナブル資材を当社の成長分野として位置付けています。

サステナビリティビジョン (2030 年のあるべき姿)

多様な技術や人材能力の結集・融合により、メディカル・モビリティ・環境に関わるグローバルな社会課題の解決に貢献し人々の豊かな生活を実現する。



社会価値の創出

- 事業活動を通じた社会課題の解決
- 医療課題の解決、安全・快適なモビリティの実現、循環型社会への貢献
- 2050 年のカーボンニュートラルを見据え、CO₂ 総排出量を 30% 削減(2020 年比)

経済価値の創出

- 売上高 3,000 億円 (うち 1,500 億円がメディカル分野)
- ROE 15%
- 営業利益 12%

メディカル	モビリティ	サステナブル資材	IT 機器
医療課題の解決 ● 患者の負担軽減 (QOL の向上) ● 診断・治療の効率化・省力化 ● 遠隔診療・治療の推進	安全・快適なモビリティの実現 ● 快適性: 車内空間の居住性向上 ● 安全性・利便性: ヒトとクルマのコミュニケーション向上 ● サステナビリティ: 環境負荷の低減	循環型社会への貢献 ● カーボンニュートラルの実現 ● 自然環境の保護 ● 石油由来プラスチックの代替	IT 機器で培ったケイパビリティにより社会課題の解決に貢献 ● DX の進行により、IT 技術が社会全般に浸透

3-3 サステナビリティ推進体制

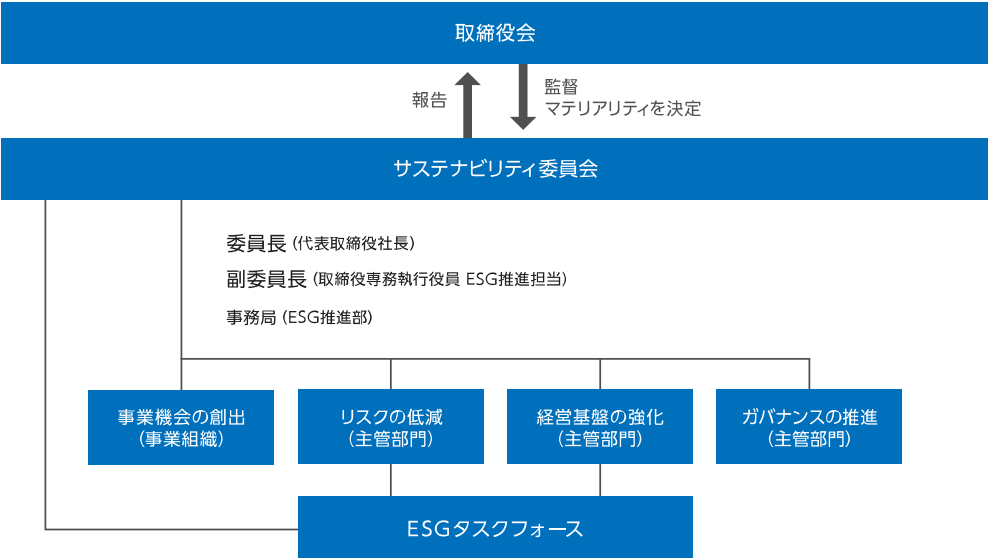
当社は、代表取締役社長を委員長とし、取締役専務執行役員（ESG 推進担当）を副委員長とするサステナビリティ委員会を設置しています。同委員会は、「事業機会の創出」「リスクの低減」「経営基盤の強化」「ガバナンスの推進」のそれぞれのテーマについて関連する事業組織や部門および ESG タスクフォースで構成され、連携し活動しています。

ESG タスクフォースは、ESG の観点から特に重要と考えられる「人的資本の充実」「人権の尊重」「気候変動への対応」の項目について設置しており、当社におけるそれぞれの活動を加速させる役割を担っています。

サステナビリティ委員会は年 1 回総会を開催し、取締役会で決議されたマテリアリティに基づいて主管する事業組織や部門および ESG タスクフォースが設定した KPI・アクションアイテムを承認します。また月次に行われるビジネスレビューや四半期ごとに開催される進捗確認会議において、設定した KPI・アクションアイテム が計画通りに進捗しているか否かを確認しています。それぞれの事業組織や部門および ESG タスクフォースが、戦略項目や KPI・アクションアイテムのマネジメントを担当しています。2023 年度は、サステナビリティ委員会総会を 1 回、進捗確認会議を 3 回開催しました。

取締役会はサステナビリティ委員会の活動状況を監督しており、サステナビリティ委員会や ESG タスクフォースからの報告内容について議論し、必要な指摘をしています。

■ 体制図

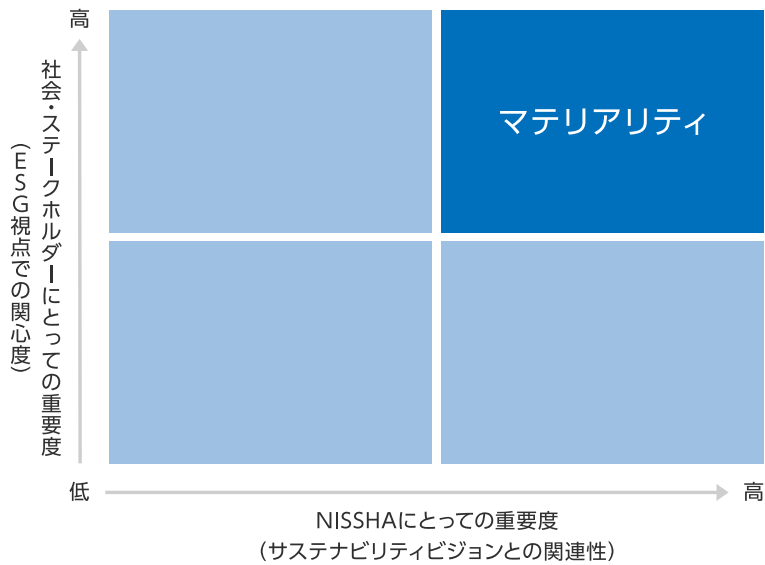


3-4 マテリアリティ(重要項目)と KPI

3-4-1 マテリアリティの特定

当社グループは、サステナビリティビジョンの実現に向けて、特に重要性の高い項目をマテリアリティとして特定し、2030 年を起点にバックキャストして具体的な戦略項目、KPI・アクションアイテムを設定し、取り組んでいます。

マテリアリティは「事業機会の創出」「リスクの低減」「経営基盤の強化」「ガバナンスの推進」の視点で、「社会・ステークホルダー にとっての重要度」と「NISSHA にとっての重要度」の 2 軸を用いて評価します。また、お客さまや株主・投資家をはじめとするステークホルダーとの対話で得られた知見を「社会・ステークホルダー にとっての重要度」に取り入れています。抽出された課題および当社グループにおけるその位置付けについてサステナビリティ委員会で議論を行い、取締役会での審議および決議を経て、マテリアリティを特定しています。



■ マテリアリティ特定プロセス

ステップ 1 関連する課題の抽出	SDGs* ¹ や GRI スタンダード * ² 、RBA* ³ などを参考に、NISSHA グループのサステナビリティビジョンの実現に関連する社会課題・経営課題を抽出
ステップ 2 優先順位付け	ステップ 1 で抽出した社会課題・経営課題について、お客さま、株主・投資家などステークホルダーとの対話を通じて得た知見を取り入れ、「社会・ステークホルダー にとっての重要度（SDGs や外部評価などを考慮）」と「NISSHA にとっての重要度」の 2 軸で分析し優先順位付け
ステップ 3 妥当性の検証	事業組織、サステナビリティ委員会に関与する部門および ESG タスクフォースなどへのヒアリングを実施し、優先順位の妥当性を検証
ステップ 4 マテリアリティの特定と KPI・アクションアイテムの策定	ステップ 1 ～ 3 を踏まえ、取締役会での審議および決議を経て、マテリアリティを特定。事業組織、部門および ESG タスクフォースは戦略項目および KPI・アクションアイテムに落とし込み、それらをサステナビリティ委員会が承認

*1. Sustainable Development Goals: 2015 年 9 月に国連で採択された持続可能な開発目標
 *2. Global Reporting Initiative Standards: 国際的なサステナビリティ報告に関するガイドライン
 *3. Responsible Business Alliance: 電子業界や自動車業界などにおける労働・安全衛生・環境・倫理に関する行動規範

3-4-2 NISSHAグループのマテリアリティ、KPI・アクションアイテム

当社グループは、事業に影響を及ぼす可能性がある環境の変化を踏まえるとともに、当社グループが掲げるサステナビリティビジョンの実現のために特に重要性の高い項目をマテリアリティとして特定し、年1回その項目を検証しています。

■ 事業機会の創出

サステナビリティビジョンで定める重点市場における、重要な社会課題（ニーズ）をもとに特定

マテリアリティ	マテリアリティを達成するためのシナリオ（戦略項目）	KPI・アクションアイテム（2026年度）	関連するSDGs
医療課題の解決（医療機器）	医療機器・ヘルスケア市場向け事業の拡大 低侵襲、急性期医療分野を中心とした医療への貢献	メディカルテクノロジー事業の売上高	
移動・物流の安全性・快適性、環境負荷の低減に貢献（モビリティ）	モビリティ市場向け事業の拡大 安全性・快適性、環境負荷の低減に貢献するモビリティ製品の提供	モビリティセグメントの売上高	 
サーキュラーエコノミーの推進（サステナブル資材）	サステナブル資材市場向け事業の拡大 - サーキュラーエコノミーの推進 - 海洋プラスチック汚染の解決 - 資源利用効率の向上への貢献 - 生物多様性の保全への配慮	サステナブル資材セグメントの売上高	  

■ リスクの低減

サステナビリティビジョンの実現を目指すうえで、事業の継続性を阻害する環境・社会面のリスクを評価し特定

マテリアリティ	マテリアリティを達成するためのシナリオ（戦略項目）	KPI・アクションアイテム（2026年度）	関連するSDGs
人権の尊重	労働・人権リスクの低減	労働・人権リスク発生の高い地域*における1次サプライヤーの児童労働・強制労働の発生件数 0件	
気候変動への対応	CO₂排出量の削減	CO₂排出量削減率 ▲18%（2020年比）	
責任ある製品・サービスの提供	- 事業戦略に則った品質マネジメントシステムの維持・拡大 - 製品の安全性・実現性を重視した設計段階での品質向上 - 品質教育の実施	重大品質事故件数 0件	
持続可能な調達	安定調達の仕組みの構築と運用の実現	- サプライヤーの能力や調達品ごとのリスクを把握した調達戦略により、持続的な安定調達を実現 [2024年度] - グローバルソーシングによる、コストリダクション - グリーン調達への切り替え	  
生成AIの普及に対応したデータセキュリティ	- セキュリティシステムの継続的な強化 - 全社員のセキュリティリテラシーの維持・向上 - 生成AIの積極的な活用による生産性の向上	- NISSHAグループ全社への遅滞のないセキュリティシステムの展開 - フィッシングメール訓練、教育システムの全社展開 - 生成AIに関するガバナンスの整備、教育の実施	 

* ILO（国際労働機関）の定める危険地域：中南米、東南アジア、中華圏

■ 経営基盤の強化

サステナビリティビジョンの実現を目指し事業活動を加速させるうえで、重要な経営基盤の要素を特定

マテリアリティ	マテリアリティを達成するためのシナリオ（戦略項目）	KPI・アクションアイテム（2026年度）	関連するSDGs
人的資本の充実	女性活躍の推進	女性管理職比率（グローバル連結）23%（NISSHA 単体）12%	5 8 10
	経営・戦略人材研修の充実とローテーション	選抜型研修におけるリーダー候補者の選抜率（NISSHA 単体）45%	
効率性・生産性の向上	価値創造プロセスのデジタル化の拡大による効率性・生産性向上	- データに基づく意思決定の仕組みの拡大 - 海外現地法人での生産性向上ツールの導入による労働時間の削減 20,000 時間 / 年（2023 年比） - 生成 AI による非定型業務の労働時間削減	8

■ ガバナンスの推進

サステナビリティビジョンの実現を目指し事業活動を加速させるうえで、重要なガバナンスの要素を特定

マテリアリティ	マテリアリティを達成するためのシナリオ（戦略項目）	KPI・アクションアイテム（2026年度）	関連するSDGs
取締役会の実効性の向上	コーポレートガバナンス、グループガバナンスに関わる仕組みの高度化	取締役会の実効性評価の向上	—
グローバルガバナンスの高度化		グローバルリスク管理体制の整備完了（地域ごとのリスク管理体制）	—

■ マテリアリティのバウンダリー

マテリアリティ	バウンダリー	
	組織内	組織外
人権の尊重	●	●
気候変動への対応	●	●
責任ある製品・サービスの提供	●	●
持続可能な調達	●	●
生成AIの普及に対応したデータセキュリティ	●	
人的資本の充実	●	
効率性・生産性の向上	●	
取締役会の実効性の向上	●	
グローバルガバナンスの高度化	●	

3-4-3 2023年度の取り組みと進捗

■ 事業機会の創出

マテリアリティ	マテリアリティを達成するための シナリオ（戦略項目）	KPI・アクションアイ テム（2023 年度）	進捗状況*
医療課題の解決（医療機器）	医療機器・ヘルスケア市場向け事業の拡大 低侵襲、急性期医療分野を中心とした医療への貢献	メディカルテクノロジー事業の売上高	○
移動・物流の安全性・快適性、環境負荷の低減に貢献（モビリティ）	モビリティ市場向け事業の拡大 安全性・快適性、環境負荷の低減に貢献するモビリティ製品の提供	モビリティセグメントの売上高	△
サーキュラーエコノミーの推進（サステナブル資材）	サステナブル資材市場向け事業の拡大 - サーキュラーエコノミーの推進 - 海洋プラスチック汚染の解決 - 資源利用効率の向上への貢献 - 生物多様性の保全への配慮	サステナブル資材セグメントの売上高	△

* 2023 年度それぞれのセグメントの売上高計画に対する達成状況を評価しています。

■ リスクの低減

マテリアリティ	マテリアリティを達成するための シナリオ（戦略項目）	2023年度の進捗
人権の尊重	労働人権リスクの低減	- 労働・人権リスク発生の高い地域* における 1 次サプライヤーの児童労働・強制労働の発生件数 0 件 - 対象のサプライヤーに対して、CSR 調査票による年次定例調査を実施し、すべてのサプライヤーが基準点以上であることを確認 - 上記に加え、選定した一部のサプライヤーに対して、実地監査。軽微な指摘事項に対しては、改善指導をし、後日その効果を確認
気候変動への対応	CO₂ 排出量の削減	2023 年の目標である CO₂ 排出量削減率▲ 9%（2020 年比）に対して、▲ 18.7%を達成 - 国内外の生産拠点における再生可能電力への切り替えを促進するとともに、省エネ施策を推進 - スコープ 3 の排出量の把握を実施、その一部について、第三者検証を取得
責任ある製品・サービスの提供	- 事業戦略に則った品質マネジメントシステムの維持・拡大 - 製品の安全性・実現性を重視した設計段階での品質向上 - 品質教育の実施	- 重大品質事故件数 0 件 - 品質 マネジメントシステム（ISO13485、IATF16949）の認証を維持、または新規で認証を取得 - デザインレビュー（DR）の実施・参加、内部監査・審査の機会を使って設計にかかる業務を確認 - 機能別の教育計画の立案と実行。50 講義を開催し、延べ約 1,500 人が受講。また、車載担当者向けに基礎教育を実施
持続可能な調達	安定調達の仕組みの構築と運用の実現	主要部材のうち、調達リスク対策が必要な部材に対して、リスク低減策を実施。実施率の目標を達成

* ILO（国際労働機関）の定める危険地域：中南米、東南アジア、中華圏

■ 経営基盤の強化

マテリアリティ	マテリアリティを達成するためのシナリオ（戦略項目）	2023年度の進捗
人的資本の充実	- 女性活躍の推進 - 経営・戦略人材研修の充実とローテーション	- 女性管理職比率（グローバル連結）22.7%（NISSHA 単体）7.1% - 管理職前の等級の女性が在籍する部門の部門長と人事部が面談し、部門の期待や本人の意向を踏まえた計画的な育成・登用を働きかけ - 選拔型研修におけるリーダー候補者の選抜率（NISSHA 単体）41.5% - Nissha Academy Business School の初級編を開講
効率性・生産性の向上	価値創造プロセスのデジタル化の拡大による効率性・生産性向上	- ビジネス・デジタル両面に精通した人材を育成するとともに、IT リテラシーの向上のため、e-Learning 形式の教育（約 200 名受講）、社内講師による教育（約 400 名受講）を実施 - RPA などの自動化・効率化ツールによる労働時間の削減計画 39,000 時間 / 年は未達。国内 NISSHA グループでの取り組みが一定以上進捗しており、今後は、海外 NISSHA グループに向けて利用拡大を計画 - 業務デザイナーを用いた業務効率化を実施
事業戦略を実現する技術の創出	重点市場での開発の効率化を目指した製品プラットフォームの構築	製品群をリストアップし、それらの製品の開発時に必要となる共通の技術を明確化し、製品プラットフォームを構築、目標件数（3 件 / 年）を達成

■ ガバナンスの推進

マテリアリティ	マテリアリティを達成するためのシナリオ（戦略項目）	2023年度の進捗
取締役会の実効性の向上	コーポレートガバナンス、グループガバナンスに関わる仕組みの高度化	「社内取締役と社外取締役の望ましい関係のあり方」の実践 - 取締役会の付議基準を再確認、報告事項の運用の見直し
グローバルガバナンスの高度化		- 内部統制チェックリストを踏まえた、アクションの実行 - RBA 行動規範への適合状況の把握（マレーシア、中国地域）

3-5 当社が参画するイニシアティブと外部評価

3-5-1 当社が参画するイニシアティブ

■ 国連グローバル・コンパクト



2012年4月、当社は国連が提唱する「国連グローバル・コンパクト」に署名しています。

国連グローバル・コンパクト（UNGC: United Nations Global Compact）は、国連と民間（企業・団体）が手を結び、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティのイニシアティブです。各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための自発的な取り組みです。UNGCに署名する企業・団体は、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、そして腐敗の防止に関わる10の原則に賛同する企業トップ自らのコミットメントのもとに、その実現に向けて努力を継続することが求められています。

当社は、グローバル・コンパクトの10原則をベースに、グローバル社会の要請・課題に目を向け、さまざまな目標を掲げて日々取り組んでいます。それらの活動を年次報告書であるサステナビリティレポートにまとめ、Webサイトに掲載しています。

国連グローバル・コンパクトの10原則

人権

- 原則1：企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
- 原則2：自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである

労働

- 原則3：企業は、結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、
- 原則4：あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
- 原則5：児童労働の実効的な廃止を支持し、
- 原則6：雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである

環境

- 原則7：企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
- 原則8：環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
- 原則9：環境にやさしい技術の開発と普及を奨励すべきである

腐敗防止

- 原則10：企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである

グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン

■ TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）



2022年1月、当社はTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）による提言に対し賛同を表明しました。

金融安定理事会（FSB）により設立されたTCFDは、企業等に対して、気候変動関連リスクおよび機会に関して、経営として把握し対策を講じることを提言しています。

当社は、本レポートでTCFDが提言する枠組みを活用した情報開示を行っており、今後も気候変動に関するガバナンスや戦略の強化を目指すとともに、情報開示の拡充を進めていきます。

■ クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス（CLOMA）



当社は、2019年1月に、海洋プラスチックごみ問題の解決を目指す「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス」（CLOMA）に加入しました。CLOMAは、プラスチックごみの適正管理、3Rの推進、代替素材の開発促進等の取り組みを業界を超えて加速するために、官民一体となって設立された団体です。

3-5-2 社外からの評価

■ CDP

当社は、2024年2月に、環境分野の国際的な非政府組織（NGO）であるCDPが公表した「気候変動レポート2023」において、「B」評価を取得しました。これは8段階の評価のうち上位3段階目にあたります。



■ EcoVadis

当社は、EcoVadisのサステナビリティ調査において「ブロンズ」評価を受けています。EcoVadisは、サプライチェーンを通じた企業の環境・社会の取り組みの向上を目指す世界的なサステナビリティの評価機関で、「環境」「労働と人権」「倫理」および「持続可能な資材調達」の分野における企業の活動を評価しています。

■ FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

当社は、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されています。FTSE Russellにより構築されたこのインデックスは、セクターごとに環境、社会、ガバナンス（ESG）の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するように設計されたもので、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が、ESG指数として採用しています。



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

■ MSCI ESG Ratings

当社は、MSCIによるESG格付けにおいて「AA」評価を受けています。



MSCI社は数多くの株価指数を算出・公表し、世界中の機関投資家の投資に関する意思決定をサポートするさまざまなツールを提供しています。同社のESG格付けは、世界数千社の企業を対象に、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）について総合的に評価し業種別に比較するもので、最上位の「AAA」から最下位の「CCC」まで7段階に評価・格付けされます。（*1）

■ FTSE Blossom Japan Index

当社は、「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定されています。「FTSE Blossom Japan Index」とは、FTSE Russellが開発した環境・社会・ガバナンス（ESG）面に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスであり、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG指数として採用しています。



FTSE Blossom Japan

■ MSCI ESG Leaders Indexes

当社は、「MSCI ESG Leaders Indexes」の構成銘柄に選定されています。この指数は、米国MSCI社が開発し、ESG評価に優れた企業を選別し構築された世界的指数です。（*1）



■ MSCI 日本株 ESG セレクト・リーダーズ指数

当社は、「MSCI 日本株 ESG セレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定されています。この指数は、米国 MSCI 社が開発する「MSCI 日本株 IMI 指数」を親指数とし、各業種の銘柄数 50% を目標に、ESG 評価に優れた企業を選別し構築されています。年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）も ESG 指数として採用しています。（*1）

2024 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

■ MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数

当社は、「MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定されています。この指数は、米国 MSCI 社が開発する「MSCI ジャパン IMI 指数」を親指数とし、各業種の時価総額 50% を目標に、ESG 評価に優れた企業を選別し構築されています。（*1）

2024 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

■ S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

当社は、「S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に選定されています。「S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数」は、環境評価のパイオニア的存在である Trucost による炭素排出量データをもとに、世界最大級の独立系指数会社である S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが指数を構築しています。同業種内で炭素効率性が高い企業、温室効果ガス排出に関する情報開示を行なっている企業の投資比重を高めた指数であり、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が ESG 指数として採用しています。



■ Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index

当社は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）によって採用されている ESG 指数「Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index」（以下、GenDi J）に選定されています。GenDi J は、米国の大手投資調査会社で投資信託の格付け評価を行う Morningstar 社が提供する、企業のジェンダー・ダイバーシティに関する取り組みを評価した指数です。当社はグループ 1（5 グループ中、最上位）に分類されています。（*2）



■ SOMPO サステナビリティ・インデックス

当社は 2012 年より連続で、SOMPO アセットマネジメント株式会社が設定する「SOMPO サステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定されています。このインデックスは、ESG への取り組みに優れた約 300 銘柄から構成される独自のアクティブ・インデックスです。



■ 健康経営優良法人

当社は、3 年連続で経済産業省の「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に認定されています。健康経営優良法人とは、健康経営の実践が特に優れた法人に与えられる認定です。当社は、社員がその持てる能力を十分に発揮できるよう、心と身体の健康状態の維持・改善を重要な経営課題と考えています。



■ くるみん認定

当社は、2009年度から3期連続の「くるみん認定」に引き続き、2019年3月に「プラチナくるみん」の認定を受けています。「プラチナくるみん」とは、次世代育成支援対策推進法に基づき、社員の子育てをサポートする企業として認められた「くるみん」認定をすでに取得し、さらに高い水準の取り組みを実践している企業を認定する制度です。



■ DX 認定

当社は、2021年8月に、経済産業省が定めるDX（デジタルトランスフォーメーション）認定制度に基づき、「DX認定取得事業者」に認定されました。当社のDXの取り組みやステークホルダーへの適切な情報開示が経済産業省の求める基準を満たしていることが評価され、認定取得に至りました。



*1. NISSHA 株式会社の MSCI インデックスへの組み入れ、MSCI のロゴ、商標、サービスマーク やインデックス名の使用は、MSCI またはその関係会社による NISSHA 株式会社の後援、宣伝、販売促進ではありません。MSCI インデックスは MSCI の独占的財産であり、MSCI および MSCI インデックスの名称とロゴは、MSCI またはその関係会社の商標またはサービスマークです。

*2. Morningstar, Inc 及び / またはその関連会社（単体 / グループに限らず「Morningstar」）は、NISSHA 株式会社が、指定されたランキング年において、職場でのジェンダー・ダイバーシティに関して、Morningstar 日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数（除く REIT）（「インデックス」）を構成する銘柄の上位 5 分の 1 にランクされた」という事実を反映するために、NISSHA 株式会社が Morningstar 日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト（除く REIT）・ロゴ（「ロゴ」）を使用することを承認しました。Morningstar は情報提供のみを目的として NISSHA 株式会社によるロゴの使用を承認しております。NISSHA 株式会社によるロゴの使用は Morningstar が NISSHA 株式会社を推奨するものではなく、また、NISSHA 株式会社に関連する有価証券の購入、売却、引受けを推奨、提案、勧誘するものでもありません。当インデックスは日本の職場のジェンダー・ダイバーシティを反映するようにデザインされておりますが、Morningstar は、インデックスまたはインデックスに含まれるデータの正確性、完全性、または適時性を保証しません。Morningstar はインデックス、またはロゴに関して明示的にも暗黙的にも保証を行わず、インデックス、インデックスに含まれるデータまたはロゴに関する商品性および特定の目的または使用への適合性の保証を明示的に否認します。前述のいずれにも制限することなく、いかなる場合においても、Morningstar またはその第三者のコンテンツプロバイダーは、いずれかの当事者によるインデックスまたはロゴの使用または信頼に起因する（直接的・間接的に関わらず）損害について、Morningstar が当該損害の可能性について認識していたとしても、いかなる責任も負わないものとします。Morningstar の名前、インデックス名、およびロゴは、Morningstar, Inc の商標またはサービスマークです。過去のパフォーマンスは、将来の結果を保証するものではありません。

3-6 NISSHA グループの ステークホルダー

当社グループは、ステークホルダーを「お客さま / Customer」「株主 / Shareholder」「社員 / Employee」「サプライヤー / Supplier」「地域社会 / Society」と捉えています。当社が果たすべき使命である Mission の実現に向けて、ステークホルダーのみなさまと双方向に影響しあう関係性を大切に、みなさまとともに価値ある未来を創造していくことを目指します。



ステークホルダーとの信頼の輪
(Nissha's Circle of Trust)

■ お客さま/ Customer

当社グループは産業資材、デバイス、メディカルテクノロジーを主力事業として展開しています。市場のニーズを満たすさまざまな製品・サービスを提供するとともに、社会課題の解決につながる事業活動を行います。そして、お客さまから安心して仕事を任せていただくため、公正な事業慣行の実践や労働・人権への取り組み、環境に配慮した生産体制の構築などを推進します。

コミュニケーションの事例

- 日常業務における営業活動
- Web サイトによる製品・サービス情報の提供
- サステナビリティ（CSR）調査への情報提供
- 紛争鉱物に関する情報提供
- SR（Supplier Responsibility）監査への対応

■ 株主/ Shareholder

当社は、株主・投資家のみなさまへの窓口として IR（Investor Relations）部門や SR（Shareholder Relations）を担う部門を設置し、株主のみなさまとのコミュニケーションを深め、財務情報や非財務情報を総合的に発信する体制を整えています。また、IR イベントや面談などを通して、株主・投資家のみなさまと直接対話する機会を設けています。みなさまからのご評価・ご意見は定期的に取締役会や経営層に報告し、企業価値向上のために活用しています。

コミュニケーションの事例

- 株主総会、株主総会後の経営説明会の開催
- 機関投資家向け決算説明会の開催
- 機関投資家向け中期経営計画説明会の開催
- 機関投資家との個別面談

- 個別お問い合わせへの対応
- Web サイトにおける IR 情報、サステナビリティ情報の発信
- レポートの発行（統合報告書、事業報告書、サステナビリティレポートなど）
- ESG 投資などに関する調査機関への情報提供

■ 社員 / Employee

当社グループは人材を企業価値向上のための原動力と捉えています。事業環境の変化を成長機会と捉え、「多様な人材能力と情熱」の結集により、会社と社員がともに成長することを目指しています。グローバルな視点で、社員の人権・多様性を尊重し、安全で快適な職場環境づくりを推進するとともに、一人ひとりの能力が最大限に発揮できるよう、多様な働き方を支援します。

コミュニケーションの事例

- 労使対話
- 教育・研修
- 人事評価・面談
- ホットライン相談窓口
- 社内イントラネットや社内報などを通じた情報発信
- エンゲージメントサーベイ・ヒアリング

■ サプライヤー / Supplier

当社グループは、事業活動や生産に必要な材料・機器・サービスなどを、さまざまな地域のサプライヤーのみなさまから調達しています。すべてのサプライヤーのみなさまに対して公平・公正に接するとともに、社会課題の認識を共有し、相互の企業価値を高めるため持続可能な調達を推進します。

コミュニケーションの事例

- 日常業務における調達活動
- CSR 調達説明会
- CSR 調査（SAQ：自己評価チェックシート）・監査
- サプライヤーさまの商品・技術の社内展示会、セミナー開催

■ 地域社会 / Society

当社グループのネットワークは世界に広がっており、それぞれの地域における文化や風土を尊重しながら事業活動を展開しています。企業としての基本的な責任を果たし社会に役立つ存在となるよう、地域社会との積極的なコミュニケーション活動を推進するとともに、グローバルな社会課題にも向き合い、その解決に向けて取り組みます。

コミュニケーションの事例

- 環境への取り組み
- 芸術・文化の支援・振興
- 将来世代支援の活動
- 地域住民のみなさまとの交流
- 工場・施設見学
- 工場周辺の清掃活動
- 社員によるボランティア活動